

【株式会社LDH 第15期第3四半期 決算情報】

決算情報について

当書類は金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づいて作成する四半期報告書ではありません。また、当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準じて作成しておりますが、金融商品取引法193条の2第1項の規定に基づく公認会計士又は監査法人による四半期レビューは受けておりません。

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第14期 第3四半期連結 累計期間	第15期 第3四半期連結 累計期間	第14期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高 (千円)	55,900,365	24,144,003	70,975,707
経常損失(△) (千円)	△489,804	△799,858	△1,426,660
四半期(当期) 純損失(△) (千円)	△45,597,863	△3,460,085	△57,647,354
純資産額 (千円)	141,368,773	35,819,109	129,614,673
総資産額 (千円)	214,772,432	68,780,123	178,009,831
1株当たり純資産額 (円)	12,964.44	3,415.53	11,842.48
1株当たり四半期 (当期)純損失(△) (円)	△4,353.25	△330.34	△5,503.62
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	63.2	52.0	69.7
従業員数 (名)	1,083	371	1,066

(注) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容の重要な変更は以下の通りであります。

(1) 事業内容の重要な変更（事業区分の変更）

（通販事業）

従来、通販事業に含めておりました株式会社セシール、株式会社セシールビジネス&スタッフィング、株式会社セシールコミュニケーションズ、株式会社セシールプラス、株式会社セシールロジスティクス、株式会社セシールブランドクリエイト及び株式会社アルマード（以下、セシールグループ）につきましては、平成21年7月8日付で当社が保有していた株式会社セシールの全株式の売却に伴い、セシールグループが関係会社に該当しなくなりました。これに伴い、通販事業は廃止しております。

(2) 主要な関係会社の異動

株式会社セシール、株式会社セシールビジネス&スタッフィング、株式会社セシールコミュニケーションズ、株式会社セシールプラス、株式会社セシールロジスティクス、株式会社セシールブランドクリエイト及び株式会社アルマード（以下、セシールグループ）につきましては、平成21年7月8日付で当社が保有していた株式会社セシールの全株式の売却に伴い、セシールグループが関係会社に該当しなくなりました。

3 【関係会社の状況】

「2 事業の内容 (2) 主要な関係会社の異動」に記載しております。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成21年12月31日現在

従業員数(名)	371 (74)
---------	----------

(注) 1 従業員数は、就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であります。

2 臨時従業員数(契約社員、パートタイマー及び派遣社員)は（ ）内に当第3四半期連結累計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(名)	16 (2)
---------	--------

(注) 1 従業員数は、就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であります。

2 臨時従業員数(契約社員、パートタイマー及び派遣社員)は（ ）内に当第3四半期累計期間の平均人員を外数で記載しております。

5 【財政状態及び経営成績の分析】

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、一昨年秋以降の世界同時不況の影響から企業業績・雇用情勢等極めて厳しい状態が続く中、一部では政府の景気刺激策などにより景気持ち直しの兆しが見られたものの景気は全般的に厳しい状況で推移しました。また、雇用・所得環境の悪化を背景とした将来に対する不透明感を拭いきれず生活防衛意識は高まるとともにデフレ傾向は顕著となり、個人消費は依然として低調に推移しております。

当社は、平成19年3月、一連の旧証券取引法違反事件に関する有罪判決を受け、現在は信頼回復を最重要課題に位置付けており、昨年に引き続きグループ一丸となってコンプライアンスの徹底に努めております。また、経営体制の再構築のほか、事業の見直しを実施し、経営資源の選択と集中を図ってまいりました。

このような経営環境のもと、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は24,144百万円、営業損失は760百万円、経常損失は799百万円を計上するに至りました。また、一方で、和解金収入13,235百万円など特別利益全体で13,443百万円、訴訟損失引当金繰入11,507百万円など特別損失全体で15,930百万円計上したことにより、当四半期純損失は3,460百万円となりました。

■訴訟について

当社は、個人株主および機関投資家等より旧証券取引法第21条の2第1項(流通市場における民事責任規定)や民法第709条(一般不法行為)等に基づく損害賠償請求を受けております。これについて、その裁判の結果によっては合計で25,743百万円の損害賠償金の支払が発生する可能性があります。

上記株主訴訟のうち、個人株主等を原告とする訴訟については、平成21年5月21日東京地方裁判所にて、原告請求23,069百万円のうち、7,270百万円の請求を認める判決が出されました。当社はこの判決を不服として、東京高等裁判所に控訴しております。さらに、日本生命保険相互会社その他5信託銀行からの訴訟については、平成21年12月16日東京高等裁判所にて、原告請求10,881百万円のうち9,896百万円の請求を認める判決が出されました。当社は、この判決を不服として、最高裁判所に上告しております。これらの判決が出たことに伴い、遅延損害金等を含め訴訟損失引当金として計上しております。

当社は、日本生命保険相互会社その他5信託銀行からの訴訟、個人株主等を原告とする訴訟以外の訴訟につきましても、上記の判決等を踏まえ、訴訟に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を訴訟損失引当金として計上しております。

今後、多額の損害賠償の支払義務が発生した場合、当社の事業計画に支障をきたし、業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

■旧経営陣及び元会計監査人社員に対する訴訟について

当社は、証券取引法違反に関しての旧経営陣らの当社に対する民事責任の有無等について、当社元代表取締役社長 堀江貴文氏を含む旧経営陣ら5名、並びに元会計監査人社員2名、の計7名を被告とする損害賠償請求訴訟（平成20年8月11日付提起、平成21年2月10日付初回請求拡張、平成21年8月24日付2回目請求拡張）を東京地方裁判所に提起し、被告らに対し連帯して総額金36,312百万円及びこれに対する遅延損害金の支払いを請求し、同裁判所において係争していましたが、この度、同裁判所からの和解勧告において提示された和解案を受諾し、平成21年12月25日付けで、当社元代表取締役社長 堀江貴文氏と訴訟上の和解が成立いたしました。

旧経営陣らに対する損害賠償請求訴訟においては、残りの当社元取締役 宮内亮治氏を含む旧経営陣ら4名、並びに元会計監査人社員2名、の計6名に対し、引き続き責任追及を行って参ります。

6【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	39,847,253	113,467,149
受取手形及び売掛金	1,383,626	5,820,931
有価証券	—	476
商品及び製品	3,358	6,981,312
仕掛品	81	2,120
原材料及び貯蔵品	13,169	214,975
繰延税金資産	416,562	216,289
その他	7,983,677	19,329,448
貸倒引当金	△28,679	△851,859
流動資産合計	49,619,049	145,180,843
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	126,041	7,661,833
その他	379,738	7,143,403
有形固定資産合計	505,780	14,805,237
無形固定資産		
のれん	58,512	848,664
その他	56,409	1,003,662
無形固定資産合計	114,921	1,852,327
投資その他の資産		
投資有価証券	1,395,356	380,892
長期預け金	10,768,702	10,768,713
繰延税金資産	356,952	1,061
その他	6,036,252	5,040,387
貸倒引当金	△16,892	△19,630
投資その他の資産合計	18,540,372	16,171,424
固定資産合計	19,161,074	32,828,988
資産合計	68,780,123	178,009,831

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	263,114	6,027,048
短期借入金	—	1,000,000
未払法人税等	34,782	175,673
未払配当金	3,846,241	—
賞与引当金	132,527	414,556
返品調整引当金	—	80,792
ポイント引当金	84,099	1,104,225
その他	1,690,156	12,819,283
流動負債合計	6,050,921	21,621,579
固定負債		
社債	—	650,000
退職給付引当金	—	2,839,483
役員退職慰労引当金	—	1,270
利息返還損失引当金	—	95,293
訴訟損失引当金	26,910,092	22,376,009
その他	—	811,522
固定負債合計	26,910,092	26,773,578
負債合計	32,961,014	48,395,157
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	35,823,276	176,657,240
利益剰余金	129,756	△52,401,138
自己株式	△276,142	△276,142
株主資本合計	35,776,891	124,079,959
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,069	△174
繰延ヘッジ損益	—	△36,494
評価・換算差額等合計	△1,069	△36,669
新株予約権	—	34,721
少数株主持分	43,287	5,536,663
純資産合計	35,819,109	129,614,673
負債純資産合計	68,780,123	178,009,831

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	55,900,365	24,144,003
売上原価	26,085,110	11,412,745
売上総利益	29,815,254	12,731,257
販売費及び一般管理費	30,676,091	13,491,270
営業損失(△)	△860,836	△760,013
営業外収益		
受取利息	892,075	194,032
受取配当金	258	84
その他	253,131	65,604
営業外収益合計	1,145,464	259,721
営業外費用		
支払利息	185,847	55,117
支払手数料	44,036	79,410
持分法による投資損失	335,623	45,130
控除対象外消費税額等	92,052	93,147
その他	116,872	26,760
営業外費用合計	774,432	299,566
経常損失(△)	△489,804	△799,858
特別利益		
前期損益修正益	17,413	79,458
固定資産売却益	1,637	748
関係会社株式売却益	547,067	—
和解金収入	—	13,235,194
その他	122,850	127,789
特別利益合計	688,968	13,443,190
特別損失		
前期損益修正損	—	148,221
固定資産売却損	172	1,578
減損損失	—	15,167
和解金	31,134,035	—
訴訟損失引当金繰入額	10,797,817	11,507,695
その他	2,154,468	4,258,044
特別損失合計	44,086,494	15,930,707
税金等調整前四半期純損失(△)	△43,887,330	△3,287,375
法人税、住民税及び事業税	258,708	760,405
過年度法人税等	1,222,700	—
法人税等調整額	793,864	△581,666
法人税等合計	2,275,274	178,739
少数株主損失(△)	△564,741	△6,029
四半期純損失(△)	△45,597,863	△3,460,085

7 【セグメント情報】

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	インターネット事業 (千円)	通販事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,524,506	49,073,594	302,264	55,900,365	—	55,900,365
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	48,338	11,097	30	59,466	(59,466)	—
計	6,572,845	49,084,691	302,294	55,959,832	(59,466)	55,900,365
営業利益又は営業損失(△)	677,414	151,266	△298,314	530,365	(1,391,202)	△860,836

(注) 各事業区分に属する主な商品・製品・役務

インターネット事業……………ポータルサイト「livedoor」及びモバイル版ポータルサイト「ケータイlivedoor」の運営事業、インターネットデータセンター運営事業、インターネット接続サービス事業及びその他各種インターネット関連サービス事業等

通販事業……………カタログ通信販売事業等

その他事業……………上記2事業に該当しない事業で、ソフトウェア関連事業等

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	インターネット事業 (千円)	通販事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,380,032	16,763,971	24,144,003	—	24,144,003
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	22,810	6,612	29,423	(29,423)	—
計	7,402,843	16,770,584	24,173,427	(29,423)	24,144,003
営業利益又は営業損失(△)	757,595	77,841	835,437	(1,595,450)	△760,013

(注) 各事業区分に属する主な商品・製品・役務

インターネット事業……………ポータルサイト「livedoor」及びモバイル版ポータルサイト「ケータイlivedoor」の運営事業、インターネットデータセンター運営事業、インターネット接続サービス事業及びその他各種インターネット関連サービス事業等

通販事業……………カタログ通信販売事業等

8 【1株当たり情報】

(1) 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
3,415円 53銭	11,842円 48銭

(2) 1株当たり四半期純損失及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純損失(△) △4,353円 25銭	1株当たり四半期純損失(△) △330円 34銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 —	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 —

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式はありますが、1株当たり四半期純損失であること、及び当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失(△) (千円)	△45,597,863	△3,460,085
普通株式に係る四半期純損失(△)(千円)	△45,597,863	△3,460,085
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円)	—	—
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	10,474,433	10,474,453
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に 用いられた四半期純利益調整額の主要な内訳 (千円)	—	—
四半期純利益調整額(千円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に 用いられた普通株式増加数(株)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった 潜在株式について前連結会計年度末から重要な変 動がある場合の概要	—	—

9 【その他】

該当事項はありません。